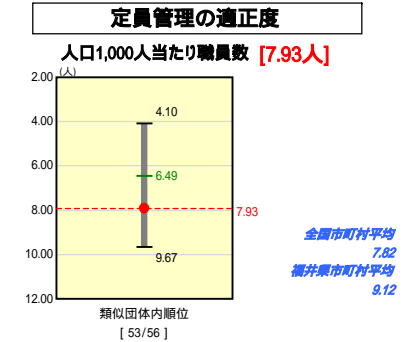
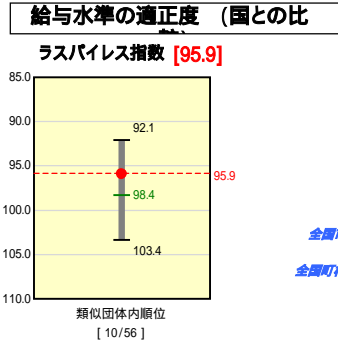
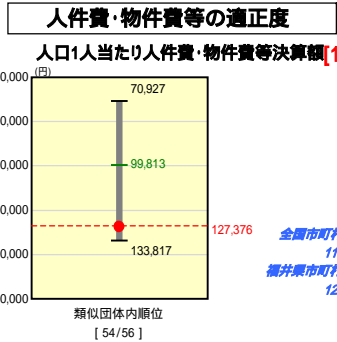
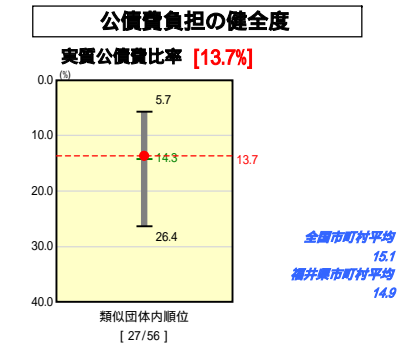
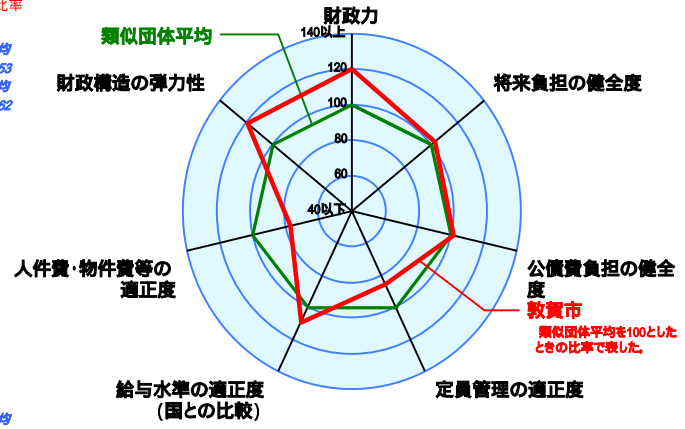
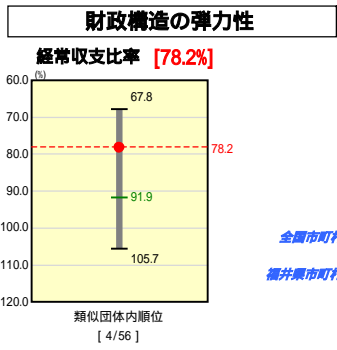
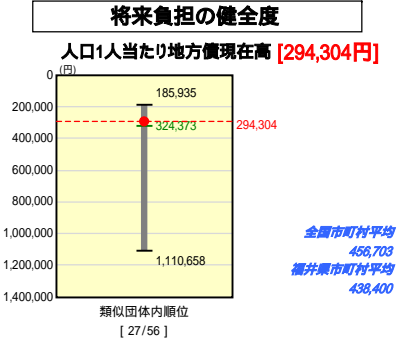
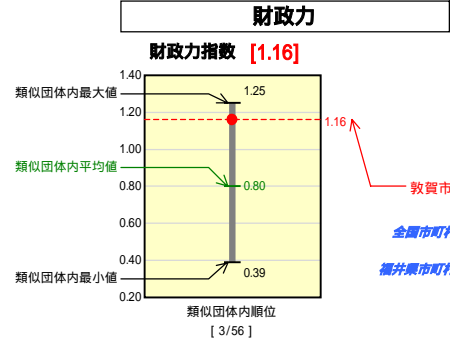


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福井県 敦賀市

人口	68,063	人(H19.3.31現在)
面積	250.75	km <sup>2</sup>
歳入総額	28,102,178	千円
歳出総額	27,248,299	千円
	853.879	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
昭和63年の日本原電敦賀2号機に対する固定資産税の課税開始により、財政力指数が1を超え、普通交付税の不交付団体となったが、本市の課税は償却資産が主であり、減価償却による税収の減が大きいこと、指数は下降傾向にある。

**経常収支比率**  
税収等が多いため、他団体と比較すると良好な数値となっている。しかし、高齢化等による扶助費の増加等により、経常収支比率の悪化が予想されるため、集中改革プランに基づき、定員管理計画による一般行政職員の減(5年間で8.6%削減)や、民間活力の活用(指定管理者制度の導入、保育園の民営化等)により、今後も経常経費の削減に努める。

**人口1人あたり人件費・物件費等決算額**  
本市では、保育園を直営で行っているため、他団体と比較して人件費が多くなっている。今後、集中改革プランに基づき、公立保育園を順次民営化し、人件費等の抑制を行う(18～23年度で5園を民営化する予定)。

**人口1人当たり地方債現在高**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。普通会計では、年20億円を起債発行額の上限とし、今後も健全な財政運営に努める。

**実質公債費比率**  
普通会計において、年20億円を起債発行額の上限とするとともに、特別・企業会計では、事業の年度間調整を実施し、起債の発行および償還が一時に集中することを選び、実質公債費比率が安定的に推移するように努める。

**ラスパイレズ指数**  
類似団体及び県内各市と比較すれば適切な水準であると考えられるが、今後も引き続き職務・職責を踏まえた給与体制の整備に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均を上回っているが、保育園を直営で運営しているため、保育園に勤務する職員が多いことが原因の1つと考えられる。今後、施設の民営化等を視野に入れながら、引き続き退職者補充の抑制やより一層の職員配置の適正化に務め、集中改革プランに掲げる平成22年度までに55人の削減を目指す。